

ビジネスガイド

フィンランドでの事業 設立方法

BUSINESS
FINLAND

INVEST IN
FINLAND



フィンランドでの事業展開を歓迎いたします

本ビジネスガイドは、フィンランドでの事業展開をご計画の企業向けに特別に作成されました。このガイドには、フィンランドの公的機関やそのウェブサイト、また専門家への聴き取りに基づいて、一般的かつ基本的な情報がまとめられています。

このビジネスガイドが、皆様にとって主要な情報源としてお役に立つことができれば幸いです。フィンランドの法律やビジネス慣行は常に見直され、進化しているため、本ガイドに記載されている情報はいずれ古くなる恐れがあります。特に法律、会計、および税務に関する情報については、着手される前に公式サイトをご覧になって、関係諸機関にお問い合わせの上、最新情報をご確認いただくようお願いいたします。

専門機関の一覧が各章の章末と本ガイドの巻末に掲載してあります。

**皆様の多様なニーズに合わせて、Business Finland の専門家がお手伝いします。
私たちのサービスは無料です。常に皆様のニーズに合わせてカスタマイズいたします。**

- データ収集 - 事実に基づいた意思決定をするために、関連する情報を見つけます。
- 機会分析 - 皆様のビジネスニーズに合ったソリューションを見つけることができます。
- マッチメイキング - 皆様のために可能性を探します。
- 市場参入の選択肢の評価 - 最適な市場参入戦略を見つけるお手伝いをします。
- 事業拠点管理 - 最適な拠点の選択をサポートします。
- 事業の立ち上げ - フィンランドでの事業の立ち上げや事業の拡大のためのツールやプランを提供します。
- アフターケア - フィンランドにおける貴社事業の強化・拡大を支援します。

あなたのご要望にお応えします。
[Invest in Finland \(フィンランド投資\) チーム](#)

**勤勉で、幸福度が高く、
高い教育を受けている
フィンランド国民が皆様
をお迎えします。フィンラ
ンドは、起業家精神に満
ち、多様性と開放性を備
えたコミュニティです。フ
ィンランドでの事業展開
を歓迎いたします。**

**BUSINESS
FINLAND**

**INVEST IN
FINLAND**

目次

フィンランドでの事業展開	5	フィンランドの会計法と財務報告書	18
フィンランドのビジネス文化	7	監査	18
経済指標	8	財務管理の外部委託	19
よくある質問:フィンランドでの事業展開	9	知的財産権	21
出典およびその他の情報	10	営業許可または届出が必要な業種	23
フィンランドでの事業設立	11	営業許可または届出が必要な業種	24
フィンランドで事業を立ち上げるための4つのクイックステップ	12	専門職の承認と資格	26
子会社	13	その他の許可および届出	26
有限会社	13	買収による事業の立ち上げ	27
支店	14	よくある質問:フィンランドでの事業設立	28
会社の登記	15	出典およびその他の情報	29
前払い登録	15	課税	30
雇用主登録	15	付加価値税 (VAT)	33
付加価値税の登録	15	所得に対する課税	34
フィンランドでの法人銀行口座の開設	16	起業家の所得税	34
会計と会計処理業務	18	出典およびその他の情報	35

許可および届出	36	会社の所在地と事業所	53
査証	38	施設や事業活動 のためのインフラの整備	56
被雇用者向け在留許可証	39	出典およびこの他の情報	57
特定の職種のための在留許可証	40	公共の事業支援と資金調達	58
申請過程	41	BUSINESS FINLAND	59
フィンランドのスタートアップ向け許可証	42	FINNVERA	60
よくある質問: 許可および届出	43	ELY センター	60
出典およびこの他の情報	44	地域のビジネスパートナー	61
雇用	45	南フィンランド	61
雇用主の法的義務	48	西フィンランドおよび中央フィンランド	62
新入社員の採用	49	南西フィンランド	62
EURES	50	東フィンランド	63
よくある質問: 雇用	51	北フィンランド	63
出典およびこの他の情報	52	ラップランド	63

フィンランドでの 事業展開

フィンランドは経済的に繁栄した国です。フィンランドのビジネス環境は確立されていて、組織化されている一方で、独自の慣行や規制もあるので、注意が必要です。ビジネスの立ち上げは可能な限り容易になっています。フィンランドのビジネス慣行や諸規制の目的は、日常業務をスムーズかつ予測可能な形で行えるようにすることです。





フィンランドでの事業展開

フィンランドは、世界で最も裕福な国のひとつであり、最も安定した社会でもあります。フィンランドは数多くの国際的な経済・技術・社会ランキングで上位に位置しています。

フィンランド政府は事業に有利な環境を整備しています。フィンランドではインフラが整備されていて、熟練した労働力が備わっており、運営コストには競争力があります。トランスペアレンシー・インターナショナルの調査によると、フィンランドは世界で最も汚職の少ない国のひとつであり、官僚主義的な手続きは最小限に抑えられています。EU 加盟国であるフィンランドは、国内法とEU 指令を遵守しています。

外資系企業は、政府の投資優遇措置や、フィンランドの大学と民間企業との広範な協力関係から生まれる最新の研究成果の恩恵を享受することができます。また、研究および国際協力の成果を最大限に伸ばすことを目的とした様々な分野における高度な専門性を持つクラスターやセンターからも、企業は恩恵を受けています。世界で最も競争力のある開かれた経済圏のひとつであるフィンランドには、外国人投資家に提供できる数々の事柄があります。

フィンランドのビジネス文化

フィンランドの習慣や風習は汎ヨーロッパ的なものですが、フィンランド人には強い民族意識があります。英語はビジネスで使われる一般的な言語となっています。ビジネスの場で働くフィンランド人のほとんどは、英語を流暢に話します。語学学校のエデュケーション・ファースト (Education First) によると、フィンランド人の英語力は、成人で比較した場合、世界で 3 番目に能力が高いそうです。

意思疎通のスタイルは、丁寧でありながら、非常にわかりやすく、ややカジュアルな印象が特徴です。挨拶や別れの際にはしっかりとした握手をし、相手の目を見るアイコンタクトを重要視します。打ち合わせでは、挨拶が終わると、すぐに本題に入ります。短時間での打ち合わせが好まれ、打ち合わせには参加者全員に十分な準備をして参加することが期待されています。フィンランド人と会う場合は前もって設定する必要があり、連絡先は企業のウェブサイトで簡単に入手できます。

フィンランドでは、年齢、性別、職業にかかわらず、すべての人が法の下で平等であるとされています。フィンランドの職業生活における平等性は、例えば、上級職に就いている女性が比較的多いことや、役職に関係なく

お互いに姓ではなく名 (ファーストネーム) で呼び合うことにも表れていると言えます。仕事には重要な役割があり、日常生活の中で非常に重要なことと捉えられています。スケジュールを守り、合意事項を尊重することが重要とされています。署名をすると拘束力のある契約が成立するので、契約書に署名する前にすべての書類を注意深くお読みください。

法的に見ると、口頭での合意は通常、書面での合意と同等の拘束力があります。賃貸、雇用、提携関係などの重要な契約については、必ず正式な契約書を作成しますが、小規模な契約については、電子メールや電話で対応することができます。

請求書発行、ニュースレター発行、マーケティング、採用活動、およびカスタマーサービスなど、会社の手続きの多くがフィンランドでは電子サービスを介して行われています。支払いや振り込みは通常、オンライン銀行サービスを介して行われています。また、公的機関が提供する電子サービスでは、電子的な本人確認が必要となるため、Suomi.fi による本人確認のサービスか、銀行のサインインシステムが必要となります。

1位

世界で最も幸福度が高い国

国連世界幸福度調査2020年

1位

世界におけるビジネス環境

グローバル・イノベーション・インデックス2020年

1位

機関の全体的な質

2019年世界経済フォーラム世界競争力レポート

経済指標

マクロ経済の安定性の証左として挙げられるのは、フィンランドが世界の信用格付け機関の中で上位の座を占めていることです。格付けは、フィッチ・レーティング社(2021年4月)では「AA+」で、ムーディーズ(2020年7月)では「AA1」であり、S&P グローバル・レーティング(2021年9月)では「AA+」となっています。

フィンランドの経済構成は、サービス業が70%と最も大きく、次いで製造業と精製業が27%、第一次産業が3%となっています。フィンランドの主要な工業製品は、紙・板紙、電子機器、金属製品です。エンジニアリングとハイテク産業は、製造業における主要部門です。

フィンランドは、クリーンテクノロジー、林業、金属・機械製造、ICT製造協・サービス、健康・福祉などの分野で、世界レベルの専門性を提供していることで知られています。

通貨
ユーロ (€)
(=100 セント)

月間収入 (中央値)
2958ユーロ
(2020年12月)

GDP
2400億ユーロ
(2019年)

1人当たりGDP:
44,231ユーロ
(2019年、現在価格で)

GDP (成長率)
+1.3%
(2019年)

失業率
7.8%
(2020年)

出典:フィンランド統計局

よくある質問：フィンランドでの事業展開

“ 現在の公式為替レートはどこで確認できますか。
[公式のフィンランド中央銀行](#)

“ フィンランドの一般的な労働時間はどのくらいですか。

通常の勤務時間は、1日8時間、週40時間を超えません。1週間の労働時間はこれより長くなる可能性があります。平均労働時間は40時間を超えてはならないとされています。1日または1週間の最長労働時間は、法律または拘束力のある団体労働協約によって定められ、多くの場合、2週間または3週間の平均値として設定されます。

出典およびその他の情報

[Invest in Finland \(フィンランド投資\)](#)

[This is Finland \(これがフィンランド投資です\)](#)

[Infobank \(情報バンク\) – お使いの言語でのフィンランド情報](#)

[フィンランド商工会議所](#)

[商取引へのパスポート2.0](#)

[Focus Economics \(フォーカス・エコノミクス\)](#)

[フィンランド銀行 \(公報\)](#)

[フィンランド統計局](#)

フィンランドでの事業設立

フィンランドは様々な意味で、事業を立ち上げ、拡大するのに最適な場所です。安定した安全な環境、有能な労働力、効率性、サービスの質の高さ、そして一般的に進歩的な考え方が行きわたっていることに加え、住むにも事業を行うにも素晴らしい場所と言えます。



フィンランドでの事業設立

外資系企業は心から歓迎されていて、フィンランドにおいて高い投資収益率を実現しています。外資系企業はフィンランドの企業と同様の特典を受けることができます。法人を設立するのに必要な期間は、わずか数週間です。

フィンランドで事業を立ち上げるための4つのクイックステップ

ステップ 1:

貴社の名前を選定します。その名前の独占権を得るためには、フィンランド特許登録庁 (PRH) が管理する商業登記簿に名前を登録する必要があります。

ステップ 2:

事業のための銀行口座を開設します。会社は、株式資本の支払い、支払い手続き、および会計処理の支援のために、銀行口座を必要とします。

ステップ 3:

事業開始届を提出します。事業を設立・登録するには、商業登記や国税庁の各種登録簿向けに届け出をする必要があります。これは、1つのフォーム（「Yフォーム」）を使って簡単に行うことができます。

ステップ 4:

オンラインツールを活用します。合同会社は、「企業情報システム」のオンラインサービスを介して設立できます。「マイエンタープライズ フィンランド」でワークスペースを作成することもできます。この「マイエンタープライズ フィンランド」のサービスを利用すると、便利なサービスにアクセスできます。これらのオンラインサービスを利用するには、オンラインバンキングの認証情報でログインする必要があります。

子会社

子会社は、その取締役会によって経営される独立した事業体です。責任は、子会社の株式資本に限定されず。株主は一般的に、子会社の行為に対して責任を負いませんが、取締役は個人的に責任を負う可能性があります。子会社は、より実質的な存在とみなされ、例えば、フィンランドでの銀行口座開設、リース契約やその他の契約の締結、人材の確保、商業契約の締結などに役立ちます。

フィンランドでの子会社登録の手続きは非常に簡単で、通常は1週間もかかりません。まず、子会社は自社の名前が利用可能かどうかを確認しなければなりません。次に、定款、株主名簿、現物出資の価額に関して、出資の性質および明細書、その出資に関する詳細を、子会社の設立決定とともに寄託しなければなりません。

有限会社

あらゆる種類の事業は有限会社として設立することができます。1人または複数の人や組織が有限会社を設立することができます。

会社を設立する際、発起人は会社の全株式を登録します。非公開有限会社には、特定の株式資本の決まりはありません。公開有限会社の場合は、株式資本が最低80,000ユーロ必要です。

フィンランド会社法では、株主の居住地や住所については何も規定されていません。つまり、有限会社の設立株主は欧州経済地域 (EEA) 域外の出身者であることも可能です。

株主は、会社に代わって融資を保証している場合を除き、会社に投資した資本の範囲内でのみ、会社への関与に対して責任を負います。株主には、有限会社に関する問題を決定する権限があります。株式は議決権と等しいため、株式数は株主が持つ議決権の数に相当します。

有限会社には、株主によって任命された取締役会が必要です。取締役会は、会社を運営し、代表する責任があります。取締役会は、会社の日常的な管理を行うために代表取締役を選出することができます。ただし、代表取締役の選任は任意です。有限会社が代表取締役を

任命した場合は、その任命について基本定款に示されなければなりません。有限会社の取締役会が3名未満で構成されている場合、少なくとも1名の役員代理を任命しなければなりません。

ご注意 役員のうち少なくとも1名と副役員のうち1名(別途審査)は、EEA域内に永住権を持っている必要があります。そうでない場合は、EEA域外からの通常役員または役員代理の全員について、フィンランド特許登録庁 (PRH) に許可を求めなければなりません。

支店

外国企業は、フィンランド国内の支店を通じて経済活動を行うことができます。なお、この形態の事業は法人とはみなされず、親会社が行う行為に対して責任を負うこととなります。

外国企業の支店とは、外国の組織や財団の一部であって、その外国の組織や財団の名の下でその利益のためにフィンランド国内の恒久的な事業所で継続的な事業や取引を行うものと定義されます。

支店は、親会社と同じ事業内容で運営されている必要があります。支店の名称には、登記されている外国企業の名称に、その支店であることを示す追加事項を加えたものでなければなりません。追加事項とは、例えば、「sivuliike Suomessa」(フィンランドの支店)、「filial in Finland」(フィンランドにおける支店)、「filial」(支店)などとすることができます。

フィンランドにおける支店は、親会社の代表者または委任状を与えられた個人のいずれかによって、フィンランド商業登記簿に登記される必要があります。登記には、基本定款、定款、登記事項証明書、および標準的な申請書など、いくつかの特定の書類が必要となります。この申請書には、支店の名前と住所、事業の種類(外国会社と同じ種類)、外国会社の名前、会社の種類、外国会社が登記された登記所の名前、支店を代表する資格のある人の名前を記載します。

手続きが遵守され、すべての書類が整っていれば、支店の登録手続きに7営業日以上かかることはありません。

支店の場合、親会社の子会社の行為に対して責任を負うこととなります。



詳細
情報

以下では、より具体的な情報をご覧ください。

[フィンランド特許登録庁](#)

会社の登記

フィンランド商業登記簿は、企業に関する情報に関する公式の公的登記簿です。原則として、すべての事業者には登記の必要があります。登記は届出を介して行われ、料金がかかります。この商業登記簿は、フィンランド特許登録庁 (PRH) が維持管理をしていますが、フィンランド国税庁と共同で届出手続きや情報提供サービスを行っているため、企業は商業登記、前払い登録、雇用主登録、付加価値税登録を行うために 1 回の届出を行うだけでよく、別途の費用はかかりません。

前払い登録

原則として、事業を開始するには、フィンランド国税庁が管理する前払い登録に登録する必要があります。前払い登録は、新規事業のフィンランド商業登記簿への登録届出に使用される同じフォームを利用して行えます。前払い登録についての詳細や情報は、「課税」の章をご覧ください。

雇用主登録

雇用主登録は、フィンランド国税庁が担当しています。定期的な給与の支払いを開始する際に、以下の条件を満たす企業は雇用主登録を行う必要があります。

- 1) その暦年中に 2 人以上の正社員がいること。または
- 2) 一度に 6 人以上の臨時社員がいること。

給料や賃金の支払いが一時的なものであったり、支払いの対象が 1 人にしかない場合は、事業者は雇用主登録をする必要はありません。

付加価値税の登録

付加価値税 (VAT) の課税対象となる企業は、その会社設立申告書を介してフィンランド国税庁の登録簿に登録されます。登録時には、VAT の対象となる業務開始日を記載する必要があります。付加価値税の登録についての情報や詳細は「課税」の章をご覧ください。

登記
料金 (2021年)
275ユーロ

1つのフォームで会社に必要なすべての登記・登録を実施することができます。



詳細
情報

必要な登記用紙は以下のサイトで入手できます。
[ビジネス情報システムYTJ](#)

フィンランドでの法人銀行口座の開設

登記済の会社は、銀行口座を開設することができます。場合によっては、商業登記簿に会社が登記される前の段階でも銀行口座が必要となることがあります。銀行口座は、株式資本の支払い、支払い手続きの精算、会計処理の支援などのために必要となります。

会社のために銀行口座を開設しようとする場合、銀行訪問時に必要な書類を持参していれば、手続きは通常はスムーズです。EEA域外に居住する企業や個人の場合には、多少時間がかかることがあります。手続きを迅速に行うために、予約時に法人口座開設という訪問の目的を告げ、必要な書類を事前に準備しておくことをお勧めします。

この新規顧客となる会社にとって、口座の種類とファイナンスの選択肢を最適なものにするためには、情報が必要となります。銀行には、自行の顧客について知っておくことが法律で義務付けられています。そのため銀行は、その顧客企業の事業活動、財務状況、サービス、銀行サービスの利用と目的に関する別の書類を要求することがあります。法律により、銀行にはお使いの口

座に振り込まれた資金の出所と目的に関して説明を求め責務があります。

フィンランドで営業しているすべての銀行の一覧が、[金融監督庁](#)のウェブサイトに掲載されています。

フィンランドの最大手銀行は以下のとおりです。

- [フィンランド・ノルデア銀行](#)
- [OP-Pohjola](#) フィナンシャルグループ
- [ダンスケ銀行](#)

原則として、各銀行グループは同じ様な商慣行を採用しており、法人銀行口座を開設する際には、以下のような書類や措置が通常必要となります。要件は銀行によって異なりますので、初回打ち合わせの前に、候補となる銀行の要件を確認することをお勧めします。

- フィンランドの商業登記簿抄本(90日以内に取得したもの)。
- 有限会社を設立する際には、商業登記簿抄本に代えて、「企業情報システム」のウェブサイトである www.ytj.fi 入手できる有限会社の設立パッケージ

を使用します。あるいは、商業登記簿抄本の代わりに以下を使用することもできます

- 会社設立申告書が提出されたことを示す登記事項証明書
- 会社設立書類(例:有限会社の場合、基本定款、定款、および設立時株主総会議事録など)
- 会社の意思決定機関(取締役会)の議事録からの抜粋であって、その口座の使用権限を付与された会社の役員の名前とその権限の内容、口座開設の決定、および可能な貸し出しと担保の提出などが記載されているもの。口座使用者を明記した取締役会の決定内容が必要です。例えば、「以下の人物に口座番号 123456-12345 を使用する権限を与えることを決定しました:[名前と個人識別番号]。』
- 振り込みの性質と振込額についての説明:入出金口座の説明、個々の振り込み額
- 企業の事業活動の性質やその範囲、銀行サービスを利用する根拠などを、同社のミッションステートメントよりもさらに特定して具体的に説明した文書。
- その他の法人口座

- 定款の抜粋
- 株主名簿。これには、氏名、社会保障番号または生年月日、国籍(国籍がフィンランドでない場合)、および各株主の株式の割合ならびに議決権の割合を含みます。株主名簿に記載されている会社がある場合は、会社の種類、会社の識別番号、登記されている国などを含む、グループの構造の詳細を記載します。
- また、所有権の継承の最後部にいる自然人を特定する必要があります。
- 直接的に、または他社を介して間接的に 25% 以上の株式を保有する受益者については、旅券の認証コピーとアルファベット文字で書かれた居住証明書(自宅住所が記載された公共料金の請求書またはそれに相当するもの)が必要です。
- フィンランドの社会保障番号をお持ちでない方の場合は、銀行口座の利用者の旅券のコピーと居住証明書が必要です。
- フィンランド企業からの推薦状
- 資産の出所および外国銀行とのつながりを示す証明書

- 口座開設者が未知の人物の場合は、口座を開設する他の銀行からのその人物に関する信頼性についての推薦状。ただし、すべての銀行がこれを要求するわけではありません。

必要な書類や情報は、フィンランド語、スウェーデン語、英語のいずれかで提出することができます。会社、協会、財団を代表して契約書に署名する人物は、その代表者として商業登記簿に登録されていなければなりません。同様に、口座の使用権を付与された人物は、権限のある代表者でなければなりません。また、その人物は身分証明書または旅券を提示する必要があります。合名会社または合資会社の銀行口座を開設する場合、会社規則に特段の記載がない限り、無限責任パートナー 1 名の署名があれば十分です。

ご注意最初に法人用の銀行口座を開設しておく必要があります。というのも、公開有限会社の登記の際に資本金を払い込む必要があるためです。

会計と会計処理業務

企業にとって最も重要な業務の一つが、帳簿の管理です。会計とは、事業活動の結果として生じる商取引に関わる金額の総計を記録することです。会計では、特定の方法に従って、完全な財務書類を収集し、事業取引に関する情報を記録します。その結果が会社の財務に関する財務諸表となります。会計は、会社の収益、費用、財産、資産、および負債から成り立っています。会計に基づいて作成された財務諸表は、その業績を明らかにするものです。会社の経営幹部には、会計を確立し管理する責任があります。

フィンランドの会計法と財務報告書

会計法によれば、事業を展開する企業および個人、または専門職に従事する企業および個人はすべて、会計上の義務を負います。その義務は、事業を立ち上げることから始まります。そのため、会計処理は新会社の主要な業務の1つとなります。

フィンランドの企業は、会計業務に外部の専門家の支援を仰ぐことが多く、会計の外部委託が一般的です。企

業は行政当局に対して月次、四半期、年次の申告義務を負います。また、雇用主である企業は、支払った賃金の情報をその雇用年金会社および傷害保険会社に提出し、従業員の産業保健にかかった費用の払い戻しを申請します。

監査

監査法によると、会社は監査人を選出し、会計監査を実施しなければなりません。監査は、事業の管理システムの一部を形成します。したがって、専門の監査人のサービスを利用することが有利となります。これにより、財務諸表および見込まれる年次報告書において、正確かつ十分に、一貫性のある情報を提供できるよう徹底できます。監査人は、少なくとも年1回、会社の会計を監査します。

監査法によれば、一定の条件を満たす場合は、会社は監査人を選任しなくてもよいことになっています。個人の起業家(すなわち、屋号で活動する事業主)は、監査人を専任する必要はありません。小規模な会社(有

限会社、合名会社、合資会社、協同組合)では、監査が免除されます。以下の2つの条件が当てはまる場合には、監査人を選任しなければなりません。

- 貸借対照表の合計額が100,000ユーロを超えていること。
- 純売上高またはそれに対応する利益が200,000ユーロを超えること。
- 従業員が平均して4人以上いること。

この制限は、決算済の会計期間とそれ以前の会計期間の両方に適用されます。定款、企業提携契約、または組織の規則に監査人の選任に関する規定がある場合は、監査人を選任しなければなりません。または、定款の関連規定を変更しなければなりません。

監査人には、資格があり、権限が有る必要があります。大企業および証券取引所に上場している企業の監査人には、追加の資格を有する必要があります。監査人は、商業登記簿に届出られる必要があります。フィンランド特許登録庁(PRH)が監査人を監督・承認します。

HT 試験に合格した人は、KHT 試験に合格することで公益法人 (PIE) の監査を、JHT 試験に合格することで行政・財務の監査を専門とすることができます。監査人は、法人が公開取引の対象となっている場合、または、法人もしくは財団が直近の完了した会計年度において、以下の条件のうち少なくとも2つを満たしている場合、KHTの監査人または監査法人でなければなりません。

- 前会計年度の財務諸表において、貸借対照表の合計額が 25,000,000 ユーロを超えていること
- 前会計年度の財務諸表において、純売上高またはこれに匹敵する収入が 50,000,000 ユーロを超えていること。
- その会計期間中の平均従業員数が 300 人を超えること。

財務管理の外部委託

企業は自社で会計を管理することも、専門の会計事務所に財務管理サービスを委託することもできます。商業活動が相当数に及ぶ場合は、第三者の会計事務所のサービスを利用するか、社内に公認会計士を雇うことが望ましいと言えます。

企業が財務管理の一部または全部を外部に委託することを決定した場合、専門の会計事務所、できれば公認会計事務所を選択する必要があります。いずれの場合でも、会計事務所は、専門的責任に基づいて運営されます。つまり、会計事務所には、クライアントから提出された資料に基づいて、クライアントと合意した方法で業務を行っていることを保証する責任があります。

事業に適した会計サービスを選択する際、以下の事項を考慮すべきです。

- 財務管理のどの部門を委託したいのか、そしてどの部門を自社で管理するのか。(請求書発行、買掛金・売掛金、支払い手続き、給与計算、事業会計、在庫管理、予算、キャッシュフロー、および資金明細書)
- 月間事業量
- どのようなコストセンターと予算のモニタリングが必要か(製品グループ、部門)、および報告書作成にどのような要件が設定されているか(例えば、財務諸表に関する月次報告の正確性)
- 電子ソリューションの可能性(販売請求書、購入請求書、支払い手続き、債権回収を含む)

- 小規模企業では、請求書の発行や支払い手続きを自社で行っているケースが多く見られます。一方、小規模企業は、買掛金や売掛金、給与計算、債権回収および会計を委託することがよくあります。

専門の会計事務所を選ぶ際には、以下のような品質の観点を考慮する必要があります。

KLT会計士試験は、会計分野で働く職業人にとっての専門家の資格です。受験資格には、大学レベルの商業学位があること、数年にわたる多様な財務管理業務の実務経験があることが求められます。

フィンランド会計事務所協会には、約 800 人の会計士が所属しています。会計事務所は、その経営者がKLT会計士試験に合格している場合にのみ、同協会の会員として認められます。公認会計事務所は、フィンランド会計事務所協会が業界向けに作成した専門的な基準に準拠しており、クライアントのリスクを最小限に抑え、質の高いサービスの提供を確保することを目的としています。

フィンランドにおける最大手の会計事務所(売上高ベース)には次があります。

[Accountor Group](#)

[Rantalainen](#)

[Talenom](#)

[Administer](#)

[Aallon Group](#)

フィンランドで会計処理の経験がない新規設立の会社や起業家にとって、外部委託先のパートナーがいると、財務関連の法律に準拠しながら、国税局やその他の当局との専門的なやり取りを保証することができます。

フィンランド会計事務所協会のウェブサイトでは、特定の地域の公認会計事務所を検索できるサービスを提供しています。また、同サイトには、見積依頼のフォームや、業務委託に関する正式な契約書のテンプレートも用意されています。必ず書面の契約書を作成し、その条件と合意した期限を遵守する必要があります。というのも、領収書の提出が遅れると、残業代の補償の形で、または税務署に支払う罰則的な利息という形で損失となることがあり得るからです。

知的財産権

重要なアイデアの保護は、知的財産権に関する法律に基づいて行うことができます。

保護の方法には、技術的な発明に対する特許(20年間有効)、実用新案(つまり、4年間の「小型特許」)、商標(企業の商品やサービスを識別するための記号)、または製品や製品の一部の外観を保護する意匠権などがあります。著作権保護だけは別途申請する必要がない保護です。秘密保持契約は、保護されていないあなたのビジネスアイデアを顧客や共同作業者が開示するのを防ぐための1つの方法です。

事業をご計画の際には、フィンランド特許登録庁(PRH)の無料データベースを利用することで、屋号、商標、意匠権、実用新案登録、特許権など、他の関係者の産業上の権利を簡単かつ迅速に確認することができます。この他にも、このデータベースは、何が、どこで、どのくらいの期間の権利保護があったかなどを確認するのに利用できます。

言い換えれば、あなたの製品やサービスの製造やマーケティングにとって支障がないか、あなたの発明やソリューションが独自のものであって、特許を取得できる可能性があるかを確認できます。

1位

フィンランドは、知的財産権の分野で世界をリードしています。

国際財産権指標2021年

PPH (特許審査ハイウェイ) は、特許当局間の協定です。その目的は、PPHに参加している事務所のいずれかに、最初の出願に対応する 2 番目の出願を行うことにより、特許出願人に迅速かつ効率的な特許取得の選択肢を提供することにあります。フィンランド特許登録庁 (PRH) では、いくつかの特許事務所と PPH 契約を結んでいます。また、これらの協定には情報交換も含まれており、その結果、重複した調査や審査が減り、特許の質が向上します。

出願の請求事項が許可可能であると、フィンランド特許登録庁 (PRH) が判断した場合、フィンランドの特許出願に基づいて、2つ目の事務所でのファストトラック審査を要求することができます。逆に、他の事務所があなたの特許出願の請求項を認めた場合は、フィンランド特許登録庁 (PRH) に対してファストトラック審査を依頼することができます。

保護の対象	使用	有効性
特許	製品、機器、方法を保護する	20 年、場合によっては 25 年
実用新案	製品、または機器を保護する	10 年 (4 年 + 4 年 + 2 年)
登録商標	市場での差別化要素	恒久的、10 年毎の更新
意匠権	製品のデザインを保護する	25 年 (5 年 + 5 年 + 5 年 + 5 年 + 5 年)
屋号	事業名を守る	事業が継続している限り永久
著作権	知的作品の保護	生存年数 + 70 年
営業秘密	経済的に重要な情報を保護する	公表されるまで



詳細
情報

IPR のプランニングに役立つ情報を掲載しています。

[フィンランド特許登録庁](#)

営業許可または届出が必要な業種

フィンランドには商業の自由があります。つまり、合法的で適切な慣行に従った事業活動は、当局からの営業許可を必要とせずに行うことができます。しかし、特定の産業においては、地域社会や環境、消費者の安全を守るために、営業許可が必要となります。その他の分野では、当局への届出だけで十分であり、正式な営業許可は必要ありません。

事業を開始する前に、特別な営業許可や申告が必要かどうか、また、ご選択の分野に適用されるその他の要件を確認することが常に重要です。営業許可は、地方自治体(市区町村)や地域の行政機関により、政府省庁や地域の環境保護監督機関、その他の許認可機関との協力の下、付与されます。

営業許可は、一般的に一定期間について付与され、許可規定条項に従わない場合は取り消されることがあります。営業許可の申請には通常、料金がかかります。場合によっては、様々な機関から営業許可を取得する必要があります。例えば、配膳業界では、衛生証明書および食品や酒類を提供するための許可が必要であり、保健所の検査官、救助隊、地元の建築物監督当局などに申告書を提出しなければなりません。

自社の業務分野で営業許可が必要かどうかについて、必ず確認することが大切です。

営業許可または届出が必要な業種

業種	許可／届出／登録	機関／当局
美容室・理容室・理髪店	健康保護法第13項に基づく届出	自治体の健康保護機関
不動産仲介業	不動産仲介業務開始の届出	地域の政府行政機関
賃貸アパートの仲介業	賃貸アパートの仲介業務開始届	地域の政府行政機関
自動車教習所	自動車教習所免許	Trafi
電気工事(電気設備、電気製品の修理)	電気工事の届出(様式SL1)	Tukes
探検	旅行代理店の登録	Tukes
食品関連(食料品店、レストラン、売店)	食品関連施設の届出	自治体の食品管理監督機関
ガレージ経営	www.trafi >道路> 許可および承認 > ガレージ	Trafi
砂金採り	砂金採り許可証、営業の届出	Tukes
貨物輸送(国内貨物輸送および貨物、EU経済圏内の貨物輸送)	国内貨物輸送許可証 / コミュニティ許可証	南オストロボスニア経済開発・交通・環境センター
食料品店	食品関連施設、酒類小売業免許、ニコチン製品小売業免許の届出	自治体の食品管理監督機関 、 地域の政府行政機関 、 自治体の監督機関
酒類の輸入(酒類の提供および小売販売の許可保有者)	輸入の届出	Valvira
(危険な)化学物質の工業的な取り扱いと保管	大規模な工業製品の取り扱いや保管を行う工場の許可	Tukes
保険代理店・仲介業者	保険代理店としての登録 / 保険仲介業者としての登録	金融監督庁
研究所	土地採掘許可、近隣住民への聞き取りに関する届出、土地採掘法第23条 a 項に基づく届出	フィンランド食品安全監督機関 、 Evira
土地採掘	予約届出、探査許可、金鉱採掘許可	自治体の担当監督機関
エレベーターおよびエレベーターの設置	電気工事の届出(SL1)	フィンランド安全・化学物質庁 、 Tukes
化学物質の製造および輸入	化学物質の届出、環境許可	Tukes 、 自治体の環境保護監督機関
希少金属の製造・販売	レスポンシビリティマークの申請	Tukes 南オストロボスニア
鉱業	予約届出、採掘許可、鉱山安全性許可、環境許可	Turkes 、 地域の政府行政機関
債権回収の運営(代行)	回収業の許可、営業の届出	南フィンランド地域国家行政機関 、 データ保護オンブズマン

業種	許可／届出／登録	機関／当局
タクシーサービスの運営	タクシー免許、タクシー業務開始の届出	経済開発・交通・環境センター
世論調査および市場調査	販売許可証および季節販売業務のための標識	データ保護オンブズマン
薬局、製薬会社、医薬品卸売業	薬局・補助薬局免許、医薬品製造業免許、および医薬品卸売業免許	フィンランド医薬品庁、Fimea
民間医療サービス	民間医療サービスの許可申請	1つの AVI 機関がある地域内での業務。 AVI 、2つ以上の AVI 機関がある地域内での業務： Valvira
民間警備サービス	民間警備会社の許可、重要人物としての承認	警察庁、警備部門の監督
民間社会福祉事業(24 時間体制以外)	社会福祉事業の提供に関する届出	サービスが提供される地方自治体
民間社会福祉事業(24 時間体制)	24 時間体制の社会福祉事業の許可	地域の政府行政機関
商業目的での酒類の製造	酒類の製造許可	Valvira
専門的な廃棄物の運搬および仲介	廃棄物管理登録簿における事業活動の承認申請	経済開発・交通・環境センター
フィンランドおよびEUにおける公共交通機関のサービス	公共交通機関の許可証／旅客輸送のコミュニティ許可証	経済開発・交通・環境センター
冷凍機および消火器メーカー	研究所の承認	Tukes
酒類の小売販売	小売業免許	地域の政府行政機関
道路での販売	信託サービスおよび会社サービスの登録申請、外国為替取引の登録申請	経済開発・交通・環境センター
酒類の提供	酒類の提供の免許	地域の政府行政機関
屠殺場とそれに付随する施設、および狩猟動物処理施設	食品関連施設の施設としての承認	Evira 、トナカイの食肉処理施設。 地域の政府行政機関
自動車の技術検査	自動車の技術検査免許	Trafi
電気通信、番組、ビデオオンデマンド、有料テレビサービス	電気通信事業届出／番組放送届出／ビデオオンデマンド届出／有料テレビサービス届出	フィンランド通信監督局
ツアーオペレーターおよび小売業者	営業の届出	フィンランド競争・消費者庁
信託サービスおよび会社サービス、外国為替取引	信託サービスおよび会社サービスの登録申請、外国為替取引の登録申請	南フィンランド地域国家行政機関
ウェブサーバーのレンタルに従事する事業者	営業の届出	データ保護オンブズマン
酒類の卸売販売	酒類の卸売販売許可	福祉保健国家監督局、Valvira

専門職の承認と資格

人	承認／資格	組織／機関
会計士	HT試験およびKHTならびにJHT資格試験	Henkilö- ja yritysarviointi SETI Oy
自動車教習インストラクター	自動車教習インストラクター免許	Trafi 、 サービス事業者Ajovarma Oy
商品検査員 (HTT)	HTT試験	フィンランド商工会議所商品検査委員会
医療専門従事者	免許を有する専門職として活動するための申請／保護された職業上の肩書きを使用するための申請	Valvira
熱間加工専門従事者	熱間加工カード	フィンランド国家救助協会 SPEK
宅地建物取引士 (LVV)	LVV試験	宅地建物取引士試験委員会
許可された施設で責任ある管理者として行動する人物、またはその代理の人物	酒類の提供の免許 (酒類パスポート)	酒類パスポート試験を実施している教育機関、 Valvira
包装されていない生鮮食料品を業務で取り扱う人物	食品衛生証明書 (衛生パスポート)	技能審査員
共同作業現場で働く人物	労働安全衛生カード	労働安全衛生センター
民間医療サービス事業者	民間医療サービス提供の届出	地域の政府行政機関
(民間の) 警備部門で働く (民間) 人物	警備員としての承認 (警備員免許)／警備管理員としての承認 (警備管理員免許)／警備隊長としての承認 (警備隊長免許)	自治体の警察
建築物、空調、不動産分野の専門職	建築物、空調、不動産分野の専門職の資格	建築物、空調、不動産分野の専門職の FISE 資格
不動産鑑定士 (AKA および KHK)	AKA 試験および KHK 試験	フィンランド商工会議所不動産評価委員会
宅地建物取引士 (LKV)	LKV 試験	宅地建物取引士試験委員会
電気工事、エレベーター工事の監督者	電気工事、エレベーター工事資格の認証	Henkilö- ja yritysarviointi SETI Oy
タクシー運転手	タクシー運転手免許	Ajovarma Oyへの申請 、免許 Trafi
危険物輸送	ADR 免許	ADR 訓練団体 Trafi

その他の許可および届出

	承認／資格	組織／機関
非正常輸送	非正常貨物輸送	Pirkanmaa 経済開発・交通・環境センター
道路区域内での作業	道路区域内での作業許可	経済開発・交通・環境センター

買収による事業の立ち上げ

フィンランド企業の買収には、フィンランドの国益（例えば、公正な競争、国防、供給の安全、社会にとって基本的な機能）のために必要な場合には制限が課されることがあります。このような場合、外国の買収企業は[経済・雇用省](#)の許可を得る必要があります。

制限に関するより具体的な情報は、[こちら](#)をご覧ください。



詳細
情報

買収に関する詳しい情報が必要な場合やご質問がある場合は以下にお問い合わせください。

[Invest In Finland \(フィンランド投資\)](#) [地方の地域開発会社](#) [ELY センター](#)

売却に関する詳しい情報が必要な場合は以下にお問い合わせください。

[Finnish Company Acquisition Ltd \(フィンランド企業買収会社\)](#) [フィンランド企業連盟の検索サービス](#)

よくある質問：フィンランドでの事業設立

“ フィンランドの経済・雇用省の特別許可が必要なビジネスは何ですか。

フィンランドでは、不動産、薬剤師、一般向け配膳、貨物・旅客輸送、銀行、保険などの業務に携わる企業は、経済・雇用省の特別許可が必要です。

“ フィンランドでは、どのような産業分野で企業買収(M&A)が行われているのでしょうか。

フィンランドのノウハウは、様々な分野の国際的な主要企業を魅了しています。とは言え、M&A案件の多くは、対事業所サービス、健康・福祉、クリーンテクノロジー、ICTの各分野で見られます。諸企業は特にテクノロジー関連の取引に積極的になっています。これは、デジタル化が進み、IoT(インターネット・オブ・シングス)が産業プロセスや製品に組み込まれるようになったことによるものです。この分野の優れた対象企業は、フィンランドの数多くのスタートアップ企業の中から見つけることができます。

“ フィンランドへの投資額が最も多い国はどこでしょうか。

フィンランドへの投資額が最も多い上位の国は、スウェーデン、米国、英国、デンマーク、ドイツです。

“ 契約締結前に買い手が検討すべき重要な手順とは何でしょうか。

準備作業にはいくつかの段階がありますが、注目すべき主な項目は以下の通りです。

- 経済的および法的なデューデリジェンス - 対象企業のすべての記録文書と負債を確認します。通常、これは外部のアドバイザーの助けを借りて実施します。
- 対象企業が税金を滞納していないかどうかを確認するために、税金滞納企業一覧を参照します。

フィンランド特許登録庁(PRH)で、最も充実した情報パッケージをご覧ください。

出典およびその他の情報

[Invest in Finland \(フィンランド投資\)](#)

[EU 公式ウェブサイト](#)

[金融監督庁](#)

[フィンランド企業庁](#)

[フィンランド特許登録庁](#)

[フィンランド国税庁](#)

[財務省](#)

[Tietoyhteiskunnan
kehittämiskeskus ry TIEKE](#)

[フィンランド・ノルデア銀行](#)

[OPフィナンシャルグループ](#)

[ダンスケ銀行](#)

[ビジネス情報システム](#)

[フィンランドでの事業展開に関するガイド
\(LexMundi、Roschier Attorneys Ltd\)](#)

[Finnish Company Acquisition Ltd \(フィン
ランド企業買収会社\)](#)

[フィンランド企業連盟](#)

[Finlex データベース](#)

[Suomi.fi](#)

[Expatriate Finland \(フィンランドの外国人居
住者\)](#)

課税

フィンランドにおける税制は、世界で最も発達した効率的な税制の1つです。完全にデジタル化されていて、ほとんどの業務処理がオンラインで管理できるようになりました。

フィンランド国税庁は、企業に有利な独自の環境を整備しており、予測可能なアプローチを採用しています。従来の遡及的な税務調査ではなく、最新の先制的なアプローチを重視しています。フィンランド国税庁には、企業の税務問題を無料で支援する専門チームがあります。





課税

フィンランド人は、最高レベルの公的医療、無料の学校教育、その他の価値ある公共サービスを国内のすべての住民に提供する目的で、喜んで税金を支払っています。

欧州経済圏内においては税制の調和が図られています。しかし、個々の国は課税に関して広範な自治権を持っています。課税は国の経済政策において中心的な役割を担っています。

フィンランドの事業税は、会社の種類によって異なります。個人事業主や自営業者の利益は、起業家の所得として課税されます。事業パートナーシップの利益は、事業パートナーシップの共同所有者の課税に関する規定に基づき、共同所有者の所得として課税されます。有限会社などの法人は法人の納税者であり、会社の利益に対して法人税を支払います。法人が支払う配当金は、株主の所得として課税されます。

税額は、企業の利益と純資産に基づいて算出されます。納税は、賃貸事業やキャピタルゲインの受け取りを含む、収入を得るための商売や事業、農業、またはその他の活動から得られる収入見込みに基づいて前払いすることになっています。企業は、すべての事業活動に関わる領収書や請求書、およびその他の信頼性の高い書類を提示できるようにしておく必要があります。

付加価値税は、ほぼ例外なく、フィンランドでの事業活動を通じて商品やサービスを販売した場合に支払う必要があります。付加価値税の納税には、報告義務と支払い義務があります。定期的な税務申告書を提出することが求められており、各課税期間のすべての付加価

値税に関する情報を報告することになっています。定期的な確定申告書の提出と納税の頻度は、合意された報告期間の長さによります。選択肢としては、月次、四半期、年次があります。支払うべき付加価値税の計算には、その月に販売された商品やサービスの価格に加算された付加価値税の合計額から、毎月の購入に加算された付加価値税支払い合計額を差し引きます。

納税は、税務署の銀行口座宛てに振り込みます。一部の納税は、納税者に送付された正式な決定書（決定書に記載された正確な金額と期日）に基づいて行われます。その他の支払いは、自らの意思による、自発的な行動に基づいて行われます。納税者は正確な金額を計算し、正しい期日までに支払いを済ませる必要があります。

全体として、事業への課税は納税と申告で構成されています。

- 付加価値税は、販売に対して支払われる必要があります。
- 源泉徴収税と社会保険料は、企業が支払う賃金から支払わなければなりません。
- 企業の所得税は、利益に基づいて決定されます。

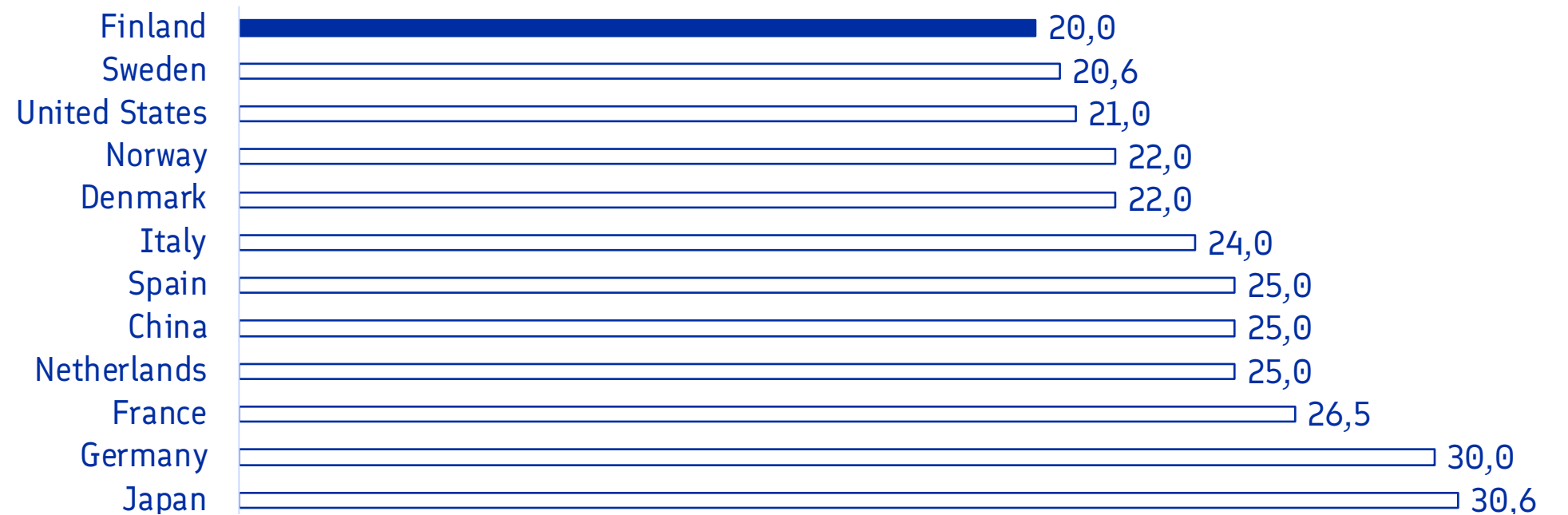
企業は、付加価値税と所得税の情報を税務署に開示しなければなりません。

また、起業家は、給料および配当金について個人の所得税を支払う必要があります。

課税は会社の種類によって、また、様々な事情によって異なります。詳細については、会計事務所またはフィンランド国税庁にお問い合わせください。

**税金の支払いは、
税務署の銀行口座
に振り込まれます。**

Corporate tax % 2021



付加価値税 (VAT)

付加価値税とは、商品やサービスの販売者がその価格に上乗せする消費税です。そのため、販売者は顧客からこの付加価値税を徴収し、国に納税します。

付加価値税を支払う義務があるのは、商品やサービスを販売する場合、商品を貸し出す場合、あるいは同様の商業活動を継続的に行っている場合です。商品とは、有形固定資産、商品、物品だけでなく、電力、ガス、冷暖房用のエネルギー、その他これらに類するものを指します。サービスとは、事業の過程で供給または販売することができる、その他すべてのものを指します。

付加価値税は、商品やサービスの販売が発生するたびに支払う必要があります。ただし、付加価値税は消費者が支払うことを前提としています。この理由から、売り手が別の付加価値税納税者から物品やサービスの提供を受けた場合、その売り手には事業目的で購入した物品やサービスの購入にかかった付加価値税を控除する権利があります。このようにすると、実際の消費

者向け価格に含まれている付加価値税額は、サプライチェーンにおいて最後の販売者の付加価値税額のみとなります。

会社が付加価値税を支払う必要がある事業を行う場合には、付加価値税の登録申請は必須となります。ただし、会計期間(12か月)の売上高が10,000ユーロ未満に留まる場合は、登録申請の必要はありません。売上高が10,000ユーロ未満の会社でも、継続的に商業活動を行っている場合は、自主的に付加価値税の登録をすることができます。また、付加価値税の課税対象外となっている業種もあります。これらの業種の一覧は法律に明示されています。例えば、住宅会社における不動産およびアパートやマンションの販売、医療サービス、社会福祉サービスなどがあります。

事業会社がこれらの商品やサービスのみを販売する場合は、付加価値税を支払う義務があるとはみなされません。

2021年の付加価値税率

24%

ほとんどの商品
とサービスに適用される付加価値税の一般税率

14%

食品、動物飼料、レストランサービス、
食事の配膳サービス

10%

書籍、医療、身体的運動やスポーツに関するサービス、映画、文化的イベントや娯楽イベントへの入場料金、旅客の輸送、宿泊、テレビ使用料。

正味額に加算する金額を算出するためには、売り手は課税標準額(=付加価値税を含まない正味額)に適用される税率を乗じる必要があります。課税標準額とは、付加価値税が含まれていない、購入者が支払うべき価格のことで

所得に対する課税

会社や組織の事業体の形態によって、その会社の所得税の納税義務は大きく左右されます。有限会社や協同組合などの一部の事業体の形態は、納税者として独立して所得税を支払う義務を負います。その収入は、その事業体自体に帰属する収入として課税されます。法人所得税は20%です。有限会社が株主に配当を行った場合、株主である受益者は、特定の規則に基づいて課税されます。

自営の専門職の個人、自営のビジネス起業家、または合名会社もしくは合資会社の場合、利益は所有株主の所得として全額課税の対象となります。商業活動または事業活動に起因する課税所得は、資本所得部分と勤労所得部分に分けられます。資本所得は30%の税率で評価されます(30,000ユーロ超/34%)。勤労所得は累進課税で算出されます。

起業家の所得税

勤労所得には、給与所得、事業所得の勤労所得部分、年金およびその他の社会保障給付が含まれると見なされています。国税や地方税では、課税所得は総所得とその控除額に基づいて個別に算出されます。各種類の取得した所得に対して支払われる税額は、課税所得とその対象となる税率および税金に類する支払いに基づいて決まります。

- 他の雇用主から賃金や給与の収入を得ている場合は、その雇用主があなたの収入を税務署に申告します。
- 自分の会社から給料、走行距離手当、または配当金の支払いを受けている場合、その会社があなたの税金カードに基づいて源泉徴収税を納税する義務があります。
- 年度末には、会社は税務署に年次確定申告書を提出して、支払った賃金を申告しなければなりません。

- 税務署は、上記の支払者およびその他の支払者の情報を含む、あらかじめ記入された確定申告書を送付します。その確定申告書を確認し、必要に応じて変更します。

出典およびその他の情報

[フィンランドにおける課税](#)

[フィンランドの税関](#)

[財務省](#)

[EU 公式ウェブサイト](#)

許可および届出

欧州連合（EU）の加盟国であるため、加盟国の国民であれば誰でも特別な許可を得ずに、ここフィンランドで居住・就労することができます。その他の国籍の方は、旅券やその他の必要な身分証明書があれば、訪問目的の査証、在留許可証、就業するための労働許可証を申請することができます。





許可および届出

フィンランドにおける就労や自営を目的とする場合には、通常、在留許可証が必要です。外国人がフィンランドに3か月以上滞在する場合は通常、在留許可証が必要です。EU加盟国国民および居住者は、フィンランドでの在留許可証や労働許可証は必要ありません。アイスランド、リヒテンシュタイン、スイス、ノルウェーの国民も同様です。ただし、到着後3か月以内に適切な機関に居住地を登録する必要があります。

また、外国人が就労を目的とする場合、3か月未満の滞在には在留許可証が必要です。被雇用者向け在留許可証は問題の業務に必要となります。在留許可証または査証の発行を申請する際には、有効な旅券、またはフィンランドで認められている別の旅行証明書を持っていないければなりません。

フィンランド移民局は、その人物がフィンランドで居住するための前提条件を満たしているかどうかを調査します。許可申請書は、在外フィンランド公館またはフィンランド移民局 (Migri) に提出します。

査証

査証は、90日以内の短期かつ一時的な滞在に対して発行されます。フィンランドへの入国に査証の提示が義務付けられている国の国籍を持つ外国人が、ビジネスやコンベンションのためにフィンランドに入国する場合は、査証が必要です。

シェンゲン協定加盟国は共同で、どの国の国民に査証の提示を求めるかを取り決めています。そしてシェンゲン協定加盟各国は、別の国の国民からどのような旅券や旅行証明書を受け入れるかを決定します。

査証が必要ないとされる場合でも、フィンランドへの入国時には有効な旅券、またはフィンランドで認められているその他の旅行証明書が必要です。旅券の有効期

限は、シェンゲン協定域内を離れる出国予定日以降最低 90 日間の残存期間が残っている必要があります。

査証を必要としない場合は、180日の期間うち90日間を、フィンランドまたは別のシェンゲン協定加盟国の領域内で滞在することができます。査証はフィンランドの在外公館で発行されます。査証申請書や詳細情報は、フィンランドの在外公館やフィンランド外務省のウェブサイト入手できます。査証申請書とすべての必要書類（写真、旅券、その他の証明書類）を、在外公館や査証センターで直接出向いてご提出ください。電子メールやテレファックスではご申請いただけません。

査証の手数料 (2020年)

80ユーロ / 40ユーロ

(査証簡素化協定一覧に含まれる国の場合)

ご注意 在留許可証に関する一般的な情報は、必ずしも個人々の状況に当てはまるものではないことにご注意ください。例えば、EU加盟国国民は、フィンランドでは在留許可証は必要ありません。自由な移動に関する規制は、欧州経済地域 (EEA) 協定に基づいてアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、および EU との特別協定に基づいてスイスの国民にも適用されます。これらの国の国民は、最大 3 か月間、フィンランドに自由に居住し、働くことができます。それ以上滞在する場合は、3 か月の期間が終了する前に、地元の警察に自分の居住地を登録しなければなりません。



詳細
情報

査証申請書およびフィンランドで受理される旅行証明書についての詳細は以下をご覧ください。

[フィンランド外務省](#)

被雇用者向け在留許可証

他の在留許可証を持っていても就労できない場合、または在留許可証がなくて就労できない場合に、被雇用者向け在留許可証が必要です。被雇用者向け在留許可証を申請する前の時点で、申請者はフィンランドで仕事が内定していなければなりません。

被雇用者向け在留許可証が交付されるまでは、仕事を始めることはできません。被雇用者のみが被雇用者向け在留許可証を申請できますが、雇用主は雇用契約書に署名してその被雇用者の雇用を確認しなければなりません。雇用主は、経済雇用省が発行するフォームの記入と署名によって、その情報を確認する必要があります。

また、雇用主は、必要と定められている被雇用者向け在留許可証を外国人従業員が所持していること、またはその被雇用者には在留許可証が必要ではないことを必ず確認しなければなりません。在留許可証には、その従業員が就労できる仕事の種類、週に就労可能な時間が記載されています。

雇用主が就労の権利を持たない外国人を雇用している場合、その雇用主は違反または犯罪を犯している恐れがあります。被雇用者向け在留許可証はまた、短期および有期の雇用関係でも必要となります。ただし、雇用期間が90日未満であれば、被雇用者向け在留許可証が必要ない場合もあります。

被雇用者向け在留許可証が交付されるまでは、仕事を始めることはできません。



詳細
情報

在留許可証の申請書は以下のサイトから入手できます。

[フィンランド移民局](#)

特定の職種のための在留許可証

フィンランドに入国する目的が以下の専門分野での就労の場合は、被雇用者向け在留許可証は必要ありません。ただし、フィンランド移民局が発行する在留許可証が必要となります。在留許可は以下に言及する事例別に個別に付与されます。

- 専門家
- 研究者
- 宗教団体または非営利団体の職員
- アスリート、コーチ、トレーナー、スポーツ審判、レフリー
- 1年以内の企業内研修または異動

- フィンランドで学位や資格を取得した方
- 企業の経営幹部または中間管理職での職務
- 勤務期間が1年以内の客員教員、講師、インストラクター、コンサルタント、研究員
- 科学、文化、芸術の分野での仕事（レストランで演奏するミュージシャンには適用されません）
- 国際機関の職務、または国家間の公式な共同運営に関連する職務
- マスメディア分野での仕事で、雇用主がフィンランドに事務所を持っていない場合

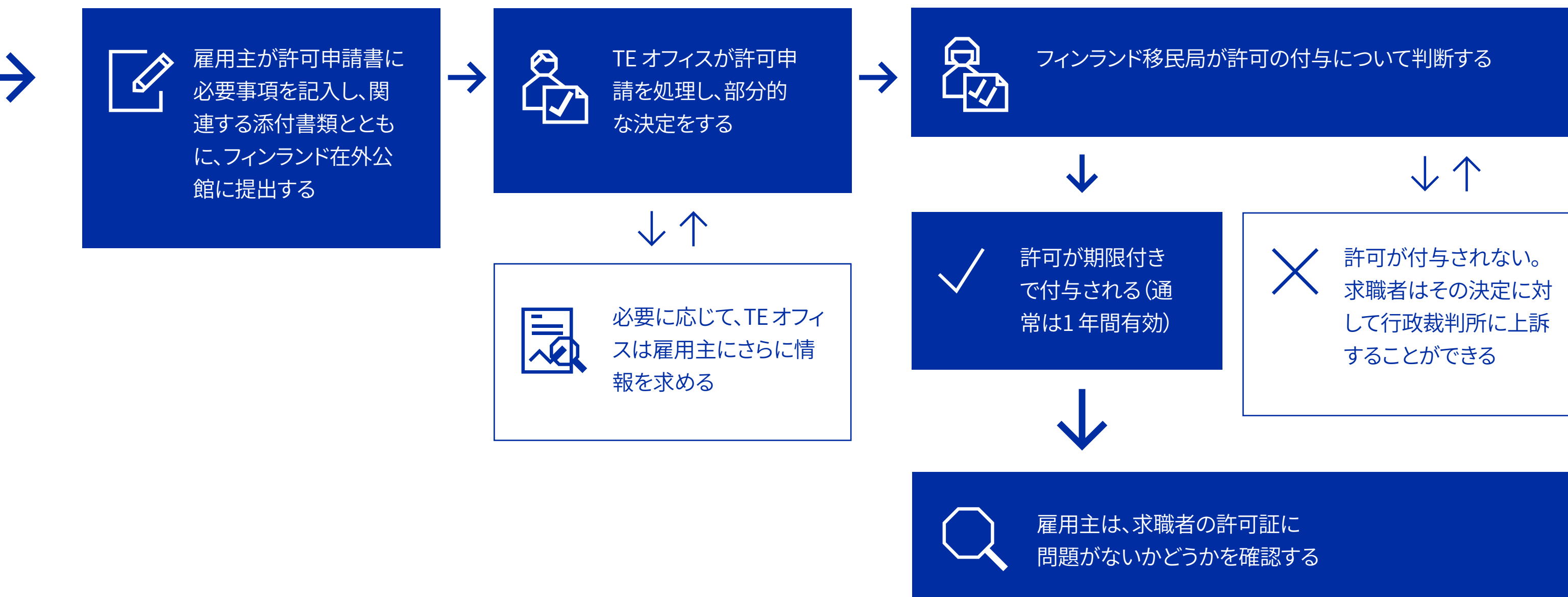
- 市場調査、企業によるフィンランドへの進出準備、注文の交渉または獲得、注文の配送の監督、またはその他類似の業務を行う仕事で、雇用主がフィンランドにオフィスを持っていない場合
- 個々のマシン、デバイス、生産ライン、または専門システムの納入契約の一部である業務で、それらがフィンランドに輸入されたもの、またはフィンランドから輸出される予定のものであり、かつ、その業務にかかる期間が6か月以内のもの



詳細
情報

在留許可証の申請書は以下のサイトから入手できます。
[フィンランド移民局](#)

申請過程



フィンランドのスタートアップ向け許可証

この許可証は、EU加盟国以外の国が出身国である、革新的なスタートアップの創業者を対象としています。スタートアップ向け許可証の申請書をフィンランド移民局に送る前に、Business Finlandから好意的な評価を受ける必要があります。Business Finlandは、あなた

のビジネスモデル、チーム、リソースが、国際的な急成長の可能性を秘めているかどうかを評価します。審査の結果、スタートアップ向け許可証の申請書に添付する適格性証明書が発行されます。

ステップ1: Business Finland からの適格性証明書

フィンランド移民局に申請書を提出する前に、Business Finland に適格性証明書の発行を依頼する必要があります。この申請書の提出期限は特に定められていません。Business Finlandから受けた指示に従って、事業計画をご立案いただきます。

適格性証明書の発行依頼書およびその他の必要書類を、[安全な電子メールサービス](#)を利用して、Business Finland に提出します。

ステップ2: フィンランド移民局への申請

Business Finland から前向きな適格性証明書を受け取った場合は、フィンランド移民局にフィンランドスタートアップ許可証の申請書を提出することができます。この適格性証明書の有効期間は2か月です。在留許可申請書の添付書類として、この適格性証明書を提出する必要があります。

在留許可証の申請に関する詳細は、[フィンランド移民局](#)で入手できます。

ステップ3: フィンランドにおける会社設立

フィンランドで会社を設立した後は、フィンランドのスタートアップエコシステムの多彩なサービスを利用することができます。Business Finland のサービスについて詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

よくある質問：許可および届出

“ 査証の取得にはどのくらい時間がかかりますか。

ご旅行の 15 日前までに、フィンランド大使館または査証センターで査証申請書を提出してください。申請は最も早い場合で、訪問予定日の 90 日前から提出できます。

“ フィンランドで既に他の種類の在留許可証を取得済の場合、就労のための在留許可証は必要ですか。

就労を目的としない理由(家族との絆など)に基づいて、フィンランドで既に在留許可証を取得している場合に、それが就労する権利を示唆する場合があります。この場合、就労のための在留許可証の取得は必要ありません。フィンランドで働く権利があなたに既にあるかどうかについては、在留許可カードと在留許可決定書をご確認ください。人身売買の被害者であることを事由として在留許可証を取得した場合は、フィンランドで制限なく就労する権利があります。

“ パートタイムの仕事をするのに、労働許可証は必要ですか。

北欧諸国または EU/EEA 加盟国出身の学生であれば、在学中のフィンランドでの就労に特別な許可は必要なく、週に働ける時間数の制限もありません。しかし、EU 域外の居住者の場合は、パートタイムの仕事であっても労働許可証が必要です。フィンランドに滞在する EU 域外出身の学生は、学生向け在留許可証を使って学期中に週 25 時間までパートタイムで働くことができます。学期休みの間は労働時間数の制限はありません。パートタイムの労働時間数がこの範囲内であれば、労働許可は必要ありませんが、その場合は学生向け在留許可証の取得が義務付けられています。

“ フィンランドで学位を取得した場合、労働許可を申請する必要がありますか。

フィンランドで学位や資格を取得し、仕事がある場合、フィンランドでの学位が取得済みであることに基づいて在留許可証を申請しなければなりません。フィンランドで学位を取得した場合は、就職活動のために一時的な在留許可証を取得することもできます。この許可証は、学生向け在留許可証が切れる前の段階で、その許可証の延長としてのみ認められます。この延長は一度だけ認められ、最長で 12 か月間となります。

出典およびその他の情報

[フィンランド外務省](#)

[フィンランド移民局](#)

[TE サービス](#)

[This is Finland \(これがフィンランド投資です\)](#)

[Infobank \(情報バンク\)](#)

[Suomi.fi](#)

[Expatriate Finland \(フィンランドの外国人居住者\)](#)

雇用

フィンランド人は ICT スキルと言語能力に優れており、30歳未満のフィンランド人の 90% 以上が英語を話し、高い労働倫理と信頼性で知られています。世界経済フォーラムによると、フィンランドには世界で2番目に多くの熟練労働力があります。

驚くべきことに、フィンランドは他の北欧諸国と比較して人件費が安いのです。





雇用

スタッフの雇用には、綿密な計画立案と段階的な準備が必要です。最適な候補者を探すのには時間がかかります。

採用活動は、職位の欠員を報告し、公共の雇用とビジネスサービス (www.te-service.fi) にある利用可能な従業員一覧を調べることを手始めに開始することができます。これらのサービスは無料で、フィンランドではよく使われています。

フィンランドの雇用契約に関しては、書式は自由ですが、書面による契約が常に推奨されています。雇用契約には、期限付きのものと期限のないものがあります。期限のある契約は必ず正当な理由がある必要があります。例えば、代替、季節労働、研修などです。雇用主は、契約が書面か口頭かにかかわらず、労働の主な条件（主な職務、勤務地、賃金の支払い、関連する日付、

労働時間、年次休暇の計算など）に関しては書面で情報を提示する義務があります。

フィンランドの雇用関係においては、雇用に関する法律（雇用契約法、労働時間法、年次休日法）および労働協約に定められた最低条件を遵守しなければなりません。

雇用契約を締結する前に、貴社の企業の主な事業分野で一般的に適用されている労働協約が締結されているかどうかを確認してください。Finlex データベースが優れた情報源となります。

最低賃金は法律では決められていませんが、その分野で妥当と考えられる仕事に対する、合理的な報酬があります(一般的に適用される労働協約にも示されていることがあります)。

最も利用されている支払いシステムは、固定月給およびコミッション払いです。年次休暇は、入社初年度が月に2日の割合であり、次年度以降は月に2.5日の割合に増加します。労働協約で追加の休日を規定することができます。

仕事が海外で1か月間以上行われる場合は、仕事の期間、金銭的報酬が支払われる通貨、海外で適用される金銭的報酬および福利厚生、従業員の本国帰任の条件などの情報を記載しなければなりません。



1位

世界におけるデジタルスキル

世界競争力レポート2020年



2位

世界で最も高い熟練労働力

2019年世界経済フォーラム世界競争力レポート



3位

世界で最も高い英語力

エデュケーション・ファースト EPI 2020年



詳細
情報

職業別の賃金、給与、人件費、および法律に関する情報。

[フィンランド統計局](#)

[Invest in Finland \(フィンランド投資\)](#)

[Finlex](#)

雇用主の法的義務

- 病気休暇中の従業員に対する賃金の支払い(労働協約により、出産休暇中や病気の子供の世話をするための短期休暇中にも賃金の支払いを義務付けることができます)
- 従業員のための予防的な産業保健を手配すること
- 雇用年金保険(TyEL)への加入
- 団体生命保険への加入(損害保険会社による法定労災保険との関連で)
- 従業員の給料から差し引かれる失業保険料の支払い
- 従業員の労働災害や職業疾病を保障すること

賃金以外の間接的な従業員のコストには以下が含まれます。

- 従業員の年金保険
- 雇用主の健康保険拠出金
- 失業保険拠出金
- 傷害保険料
- 団体生命保険料

2021年の人件費の算出例

従業員の月額賃金	3,000ユーロ
雇用主の健康保険拠出金 1.53%	45.9ユーロ
保険契約がある小規模な雇用主、年金負担率25.3%、そのうち雇用主の年金負担率(平均)は16.95%	508.5ユーロ
労働災害、傷病保険の保険料、平均で0.7%	21ユーロ
雇用主の失業保険拠出金 1.42%	42.6ユーロ
民間企業の団体生命保険料、平均0.06%	1.8ユーロ
合計	3,619.8ユーロ

新入社員の採用

場合によっては、必要な従業員のリソースを他の企業から購入する方が簡単なこともあります。人材派遣会社は、従業員の給与を支払い、その他の雇用主の義務をすべて処理します。

また、企業のニーズに合わせて訓練された熟練従業員を獲得する方法として、徒弟訓練制度があります。徒弟訓練制度は、基礎的な職業教育訓練および高度な職業教育訓練に適しています。徒弟訓練契約は有期雇用契約です。

場合によっては、長期の失業期間、専門的なスキルの欠如、障害、病気などの理由で雇用が妨げられている失業中の求職者を雇用する場合に、雇用主は給与助成金を受けることができます。

公共の雇用・事業サービスから、従業員を見つけること、および採用の問題で支援を受けることができます。

徒弟訓練制度に関するガイドは、Oppisopimus-website でご覧いただけます。

**貴社の事業の国際的な成長を
加速するために、国際的な人材
を見つけてください。**

Business Finland は、国際的な人材を雇用するための資金やネットワークを提供しています。

EURES

EURESは、欧州の雇用移動ネットワークで、雇用主、求職者、および労働者の移動の自由を利用したいと考えるすべての国民に、情報、ガイダンス、および採用・就職支援サービスを提供します。

EURESは、応募者と雇用主のための求人情報、求職票、ならびにその他の関連情報の透明性、および雇用と国境を越えたパートナーシップにおける労働者の募集と配置のためのサービスの開発を対象としています。この欧州委員会のプロジェクト (EURES) は、雇用主が他のEU加盟国、ノルウェー、またはアイスランドから若い従業員を採用することを支援します。

この目的は、ヨーロッパ各地で募集している求人と、やる気のある若い候補者をマッチングさせることです。雇用主は、国内の労働法に基づいて、給与と社会保障などの給付を行わなければなりません。また、少なくとも 6 か月間の労働契約書を提出しなければなりません。18 歳から 35 歳までの方が対象です。

中小企業 (SMA) に対しては、入社時の研修や新しい国に馴染むための定着プログラムにかかる費用の一部に対して財政的な助成金が提供されることがあります。雇用主に提供される助成金の額は、その定着プログラムの種類に応じて決定されます。従業員当たり約 872～1090ユーロの助成金が提供され、この助成金は非課税です。

ご注意 なお、外国人従業員とフィンランド人従業員には、同じ雇用条件と労働安全要件が適用されます。また、雇用主としては、従業員が業務内容に応じた十分な導入教育を受けられるようにする必要があります。

また、フィンランドで専門職として活動するためには、許可を受けなければならない職種がありますので、ご注意ください。例えば、医療分野では、福祉保健国家監督局 (Valvira) による承認決定が必須です。

従業員が到着したら、地域登録所への登録、銀行口座の開設、税金カードの取得など、実務上の手続きを手伝ってあげてください。保険の手配、社会保障費の支払い、産業保健の手配などを行うことも、雇用主の責任に含まれます。



詳細
情報

外国人採用のための詳細情報やサポートは以下でご覧ください。

[欧州連合](#) [TE サービスの EURES アドバイザー](#)

よくある質問：雇用

“ 年次有給休暇の期間はどのくらいですか。

法律（雇用契約法、労働時間法、年次有給休暇法）に基づき、年次休暇は、入社初年度が月に2日の割合で、次年度以降が月に2.5日の割合に増加することになります。なお、労働協約には、追加の休日を規定する追加条項がある場合があることにご留意ください。年次休暇中の社員には通常の給与が支払われます。

“ フィンランドの出産休暇の条件を教えてください。

出産休暇は、出産予定日の50～30労働日前に開始することができます。出産手当は、産休中の105労働日に対して支給されます。育児休暇は、出産休暇後に開始します。育児休業中は、Kelaが158労働日分の育児手当を支払います。育児休業は、母親か父親のどちらかが取得するか、両親で分けて取得することができます。詳細情報は、こちらのウェブサイト (www.kela.fi) をご覧ください。

“ 病気休暇の期間や条件を教えてください。

労働法によれば、病気や事故で働けなくなった従業員は、有給の病気休暇を取得する権利があります。雇用主は、従業員の病気休暇の最初の10日間に関しては、給与の全額を継続して支払う義務があります。その後は、従業員がフィンランドの社会保険に加入している場合は、Kelaが収入減を補うために傷病手当を支払います。

雇用契約には他の条件も記載されていることがあり、従業員はより長い期間、給与を全額受け取り続ける可能性があります。雇用主は、従業員に対して病気を確認する医師の証明書の提出を求める権利があります。

従業員は、病気休暇の必要性を直ちに上司に届け出なければなりません。上司は、医師の証明書がすぐに必要か、病気休暇の4日目にのみ必要かを従業員に伝えます。

産業保健サービスは、すべての従業員が利用できるようにしなければならないことを覚えておいてください。産業保健サービス以外にも、雇用主は従業員に医療サービスを提供することができます。

出典およびその他の情報

[Invest in Finland \(フィンランド投資\)](#)

[フィンランド移民局](#)

[Suomi.fi](#)

[フィンランド企業庁](#)

[フィンランド国税庁](#)

[Infobank \(情報バンク\)](#)

[フィンランド統計局](#)

[TE-services \(公共の雇用・ビジネスサービス\)](#)

[フィンランドの社会保険機関](#)

[Talent Boost \(タレントブースト\)](#)

会社の所在地と 事業所

フィンランドのインフラは近代的でよく整備されており、また賃貸不動産市場も活発です。技術力は高く、国の隅々までカバーしています。公共交通機関が比較的充実しており、また、飛行機や鉄道が全国を網羅しているため、拠点間の移動が迅速に行えます。





会社の所在地と事業所

外国企業は、フィンランド国内の事業所をリースまたは取得することができます。

ビジネスのための施設をリースまたは購入することも、敷地内に新しい施設を建設することもできます。事業向けの賃貸、購入、または建設いずれかを選択する前に、自社の事業にとって理想的な場所はどこなのか、必要なものは何なのかを明確にする必要があります。例えば、事業所の所在地は工場地帯ですか、それとももっと中心部ですか。どのくらいの広さが必要ですか。十分な保管スペースが確保されていますか。拡大する余地がありますか。物流はどのように行いますか。

リースと購入を比較することは非常に賢明なことです。事業所を購入・所有すれば、会社の資金が拘束され、実際のビジネスやコアコンピタンスが損なわれますが、健全な投資であるとも言えます。事業所をリースする場合は、企業のスペースに対してニーズの変化が生じた際に迅速に対応することができます。一方、事業所を所有していれば、ビジネスを確実に滞りなく継続することができます。また、地域によっては事業所の賃貸料が非常に高い場合があります。

不動産や住宅を購入した場合、購入者が所有者となります。フィンランドでは、所有権が憲法で保護されており、法律で明確に定められた手続きを経なければ、所有権が所有者やその相続人から奪われることはありません。ただし実務上は、全面的な補償をした上で、国や自治体が不動産の用地買収を行うことがあります。

リースは常に一定期間の取り決めであるため、恒常的なソリューションではありません。しかし、不動産のリースも法的保護の対象であり、権利と義務は法律で規定されています。リース契約は契約当事者を拘束しますが、第三者を拘束する場合があります。したがって、例えば土地を賃貸する権利は、その土地が売却された場合、新しい所有者をも拘束することになります。また、住宅の賃貸借契約は、所有者が賃貸借契約を終了するまで、その住宅の新しい所有者を拘束します。

賃貸契約や売買契約を締結する前に、その建物が自社の事業に適しているかどうか、また、どんな種類の許認可（建築許可や環境許可など）が必要かを判断することが重要です。皆様の業務内容によっては、他の手配や変更が必要な場合もあります。例えば、空調ソリューションが十分でない場合などです。事業活動のために新しい建物の建設を計画している場合は、契約書に署名する前に、その地域の建築統制部から詳細な情報とガイダンスを入手しましょう。

詳細
情報

空室やビジネス環境の詳細は以下をご覧ください。

[地方の事業開発会社](#)

[商業向け不動産](#)

施設や事業活動のためのインフラの整備

フィンランドでは、電気や水道の接続は非常に簡単にできます。事業所や新築建設用地には、すぐに使える電気や水道用のインターフェースや接続部が設置されています。別の事業者から消費用電気の提供を受けることもできますが、その場合は地域の電力会社向けに送電料金が必要になるのでご注意ください。水道は自治体サービスの一部であるため、消費料金は地域によって大きく異なります。

フィンランドエネルギー庁は、エネルギー市場の促進と監視を行い、排出量の削減、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの利用を提唱しています。雇用経済省の管理部門であるエネルギー庁は、電力とガスの統合市場の機能を検証し、ネットワークサービスの料金設定を監視しています。

事例紹介：

貴社の事業用施設を選定する際には、業界特有の要件やガイドラインに従うことが重要です。例えば、カフェやレストランを経営する場合、建築物検査でカフェやレ

ストランに適していると判断された建物を選ぶことが重要です。

カフェやレストランでは、施設内の人々を収容するのに十分な効率が確保される換気・空調システムが必要となります。既存の換気システムを変更したり、新しい換気システムを設置したりするには、カフェやレストランの営業に使用されたことのない建物の場合、かなりの費用(15,000ユーロ以上)がかかります。

その場合は、そうしたシステムが既存の場所を探した方がコスト的にも有利です。電気の接続にも同じことが当てはまります。フィンランドでは設置工事が非常に高額であり、認定された専門家でなければ行うことができません。十分な既設の電力システムがあれば、導入コストを10,000ユーロ程度削減できるかもしれません。また、カフェやレストランでは、顧客のために十分な数のトイレを用意することが義務付けられており、顧客数 25 人につき 1 つのトイレが必要となります。

水道料金

3.32 ユーロ/m³ (冷水)
6.36 ユーロ/m³ (温水)

ヘルシンキ地域の平均水道料金 2021年

エネルギー価格

7.59 セント/kWh

フィンランドにおける全国平均エネルギー価格(非家庭用) 2020年下半期

出典およびその他の情報

[フィンランド企業連盟](#)

[フィンランドの国土調査](#)

[フィンランド法務省](#)

[フィンランドのエネルギー](#)

[エネルギー機関](#)

[Finlex](#)

[Invest in Finland \(フィンランド投資\)](#)

[フィンランド食品安全監督機関、Evira](#)

[福祉保健国家監督局、Valvira](#)

公共の事業支援と 資金調達

起業および設立時のサポートは
様々な国、地域、そして地方の機関で
提供されています。有能で経験豊富な機関や個人による顧
問サービスが盛んです。



BUSINESS FINLAND

Business Finland は、フィンランドのイノベーション向け資金調達、貿易、投資、旅行促進のための組織で、ヘルシンキに本部を置いています。Business Finland は、フィンランド政府が全額出資しています。

Business Finland の 600 人の専門家は、世界各地の 40 のオフィスと、フィンランド国内の 16 の地域オフィスで働いています。Business Finland は、Team Finland ネットワークの一部です。

Business Finland は、世界の成長を加速させる存在です。私たちは、ビジネスのグローバル化を支援し、イノベーションを支援・助成することで、新たな成長を生み出します。私たちの一流の専門家と最新の調査デー

タにより、企業が市場機会を捉え、機会を成功例に変えることができます。

Business Finland は、特に中小企業向けに、研究、製品開発、その他様々なビジネス開発のニーズに対する資金を提供しています。大企業や研究機関は、中小企業との共同プロジェクトの向けに資金を受け取ることができます。



詳細
情報

Business Finland に関する詳細情報は以下でご覧ください。

[Business Finland](#)

FINNVERA

銀行やFinnveraからの融資は、起業家にとって一般的な資金調達手段です。Finnveraは、フィンランドが所有する金融専門会社です。同社は、立ち上げ、成長、国際化のための資金を提供し、輸出に伴うリスクを保証します。収益性の高い事業を維持するための条件を満たしていても、銀行が要求する頭金や担保を持っていない企業は、Finnveraによる融資や担保を受けることができます。貴社とそのニーズに合わせた様々なファイナンスの選択肢については、お近くのFinnveraの事務所にお問い合わせください。

ELY センター

ELY センター（経済開発・交通・環境センター）は、中央政府による、地域的な実施・開発業務を担当しています。ELYセンターは、助言、トレーニング、専門家によるサービスを提供することにより、中小企業の設立、成長、発展を支援しています。ELYセンターの専門家は、発明や知的財産権に関する問題、および投資や開発プロジェクト向けの資金提供の問題で、起業家を支援します。

詳細
情報

ファイナンスに関する詳細情報は以下をご覧ください。

[Finnvera](#)

[ELY センター](#)

地域のビジネスパートナー

フィンランドでは誰でも無料で事業に関する助言を受けることができます。会社設立手続きに関する助言、支援、サポートは、フィンランドのほぼすべての都市で行われています。フィンランド企業庁、地域開発会社、そして一部の都市ではビジネス開発機関が、起業をご計画の方々にガイダンスを提供しています。

例えば、事業計画、市場調査、収益性の計算、資金調達、適切な建物の探し方などについて、こうした諸機関の専門家からサポートを受けられます。

南フィンランド

エスポー地域 – [Enter Espoo](#)

ヘルシンキ地域 – [Helsinki Business Hub](#)

ケラババ、ヤルヴェンパー、トゥースラ地域 – [Keski-Uudenmaan](#)

[Kehittämiskeskus Oy KEUKE](#)

コトカとハミナ地域 – [Kotkan ja Haminan seudun kehittämissyhtiö Cursor Oy](#)

コウヴォラ地域 – [Kouvola Innovation Oy Kinno](#)

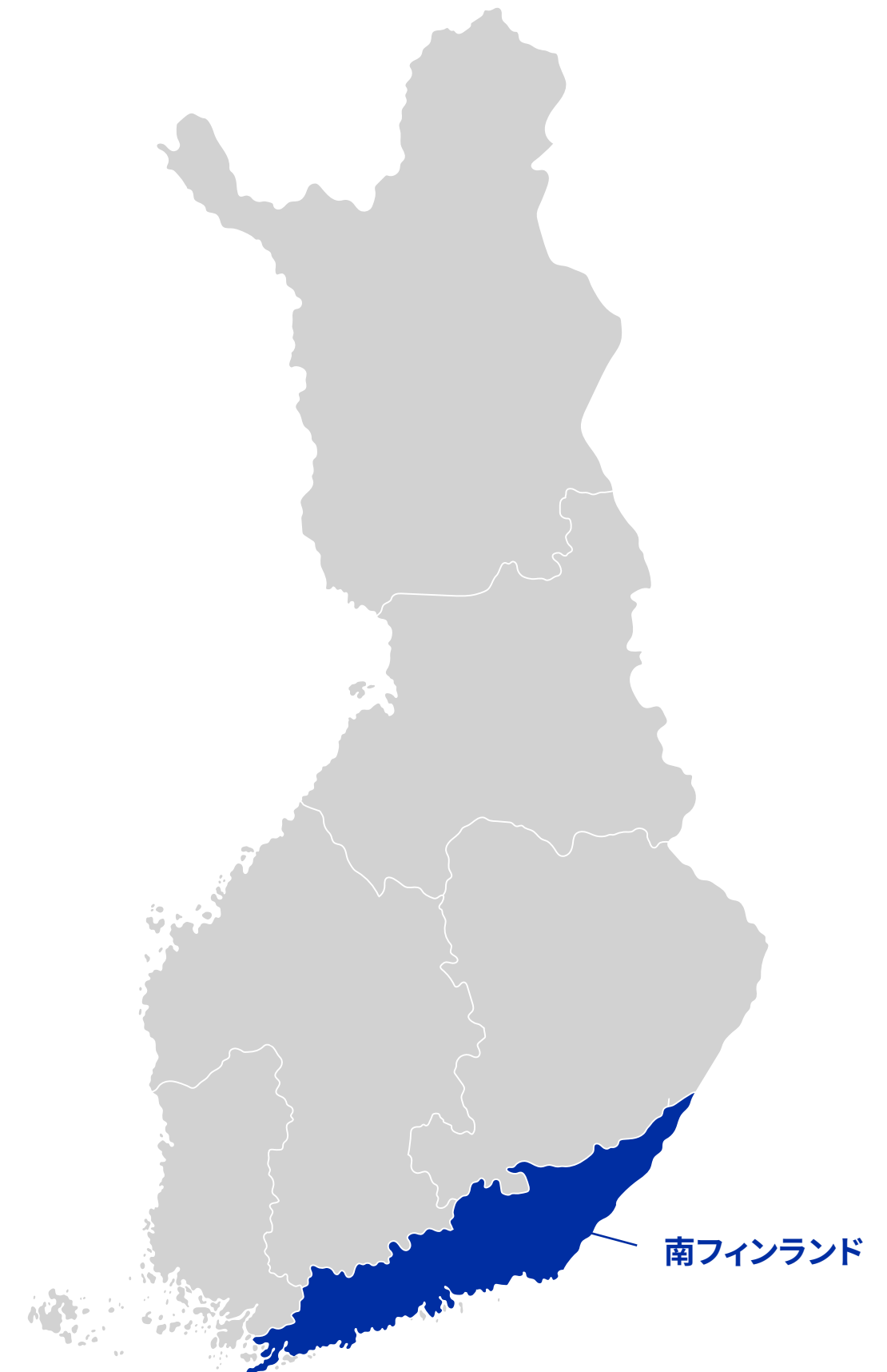
ラハティ地域 – [Lahden Seudun Kehitys LADEC](#)

ラッペーンランタ地域 – [Wirma Lappeenranta Oy](#)

ロホヤ地域 – [Länsi-Uudenmaan NOVAGO yrityskehitys Oy](#)

マンツァラ地域 – [Mäntsälän Yrityskehitys Oy](#) ポルボー地域 – [Itä-Uudenmaan](#)

[kehitysyhtiö Posintra Oy](#)



西フィンランドおよび中央フィンランド

アラヤルヴィ、ソイニおよびヴィンペリ地域 – [Järvi-Pohjanmaan Yrityspalvelut Oy JPYP](#)

ヤムサ地域 – [Jämsän seudun kehittämissyhtiö Jämsek Oy](#)

ハメーンリンナ地域 – [Hämeenlinnan, Linnan Kehitys Oy](#)

Karstula地域 – [Kehittämissyhtiö Karstulanseutu Oy](#)

カウスティネン地域 – [Kaustisen seutukunta](#)

ケウルー地域 – [Kehittämissyhtiö Keulink Oy](#)

コッコラ地域 – [Kokkolanseudun Kehitys Oy KOSEK](#)

マンッタ ビルップラ地域 – [Mänttä-Vilppulan, MW-kehitys Oy](#)

ヤコブスタード 地域 – [Pietarsaaren seudun kehittämissyhtiö Concordia Oy](#)

サーリヤルビ地域 – [Saarijärven kehitysyhtiö SSYP Oy](#)

セイナヨキ地域 – [Into Seinäjoki Oy](#)

スーポーヒャ地域 – [Suupohjan Elinkeinotoimen kuntayhtymä](#)

タンペレ地域 – [Business Tampere](#)

ヴァーサ地域 – [Vaasanseudun Kehitys Oy VASEK](#) , [ヴァーサパークス](#)

Viitasaari地域 – [Kehittämissyhtiö Witas Oy](#)

アーネストゥ地域 – [Ääneseudun Kehitys Oy](#)

南西フィンランド

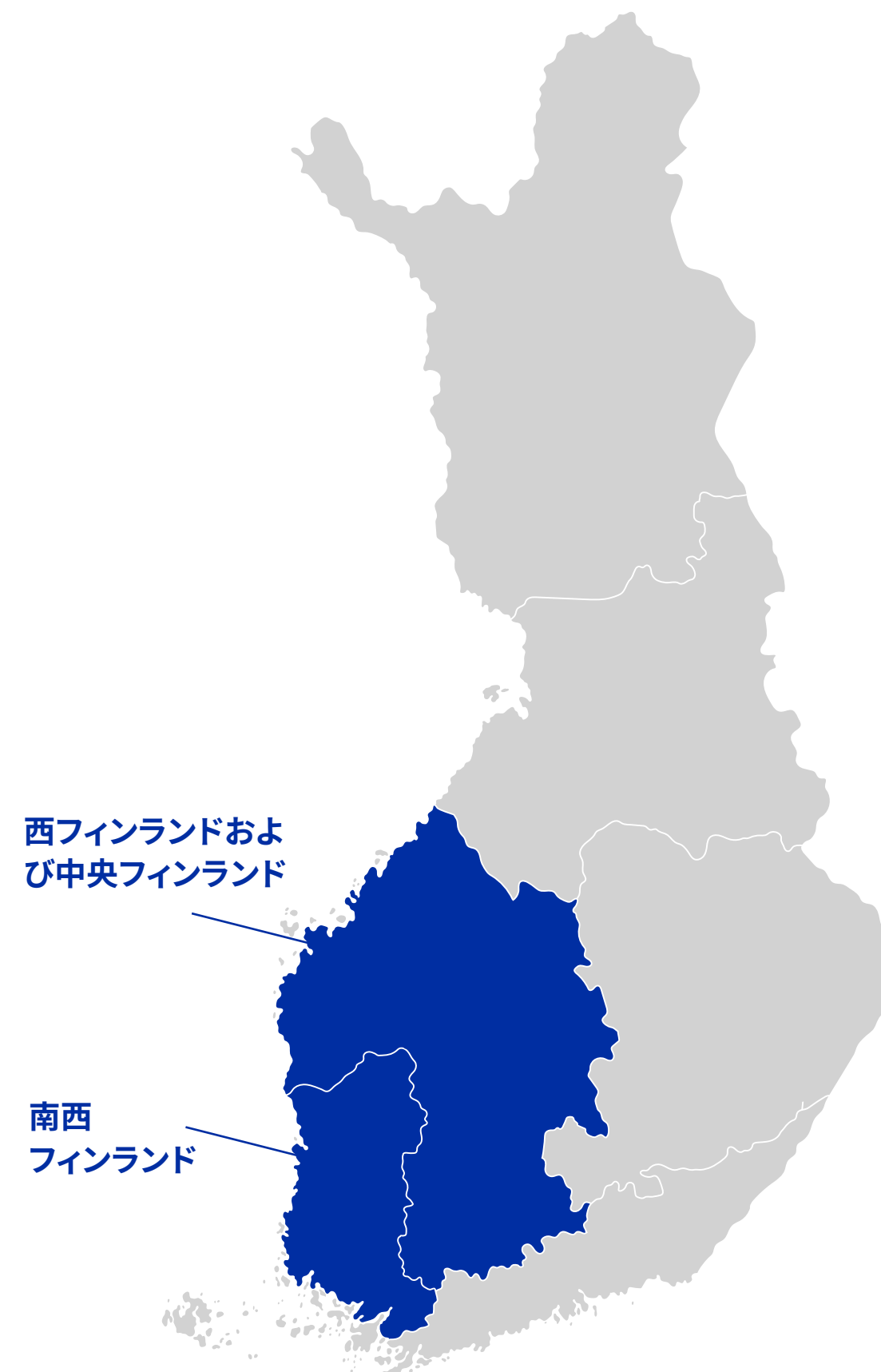
フォルツサ地域 – [Forssan yrityskehitys Oy](#)

カーリナ地域 – [Kaarinan kehitys Oy](#)

ポリ地域 – [Satakunnan elinkeinoyhtiö Prizztech Oy](#)

サロ地域 – [YritysSalu](#)

トゥルク地域 – [Turku Business Region](#)



東フィンランド

イマトラ地域 – [Imatran seudun kehitysyhtiö Kehy Oy](#)

ヨエンスー地域 – [Joensuun seudun kehittämissyhtiö Josek Oy](#)、[Joensuun tiedepuisto](#)

ケイテレ地域 – [Kehitysyhtiö Savogrow Oy](#)

キテー地域 – [Keski-Karjalan kehitysyhtiö Oy KETI](#)

リエクサ地域 – [Lieksan teollisuuskylä](#)

ミッケリ地域 – [Mikkelin kehitysyhtiö Miksei Oy](#)

ピエリネン地域 – [Pielisen Karjalan Kehittämiskeskus Oy PIKES](#)

サヴォンリンナ地域 – [Savonlinnan Yrityspalvelut SYKE](#)

ヴァルカウス地域 – [Navitas Kehitys Oy](#)

北フィンランド

クーサモ地域 – [Koillis-Suomen kehittämissyhtiö Naturpolis Oy](#)

ニヴァラ・ハーパヤルヴィ地域 – [Nivala-Haapajärven seutu NIHAK ry](#)

オウル地域 – [Business Oulu](#)

ラーヘ地域 – [Raahen seudun yrityspalvelut](#)

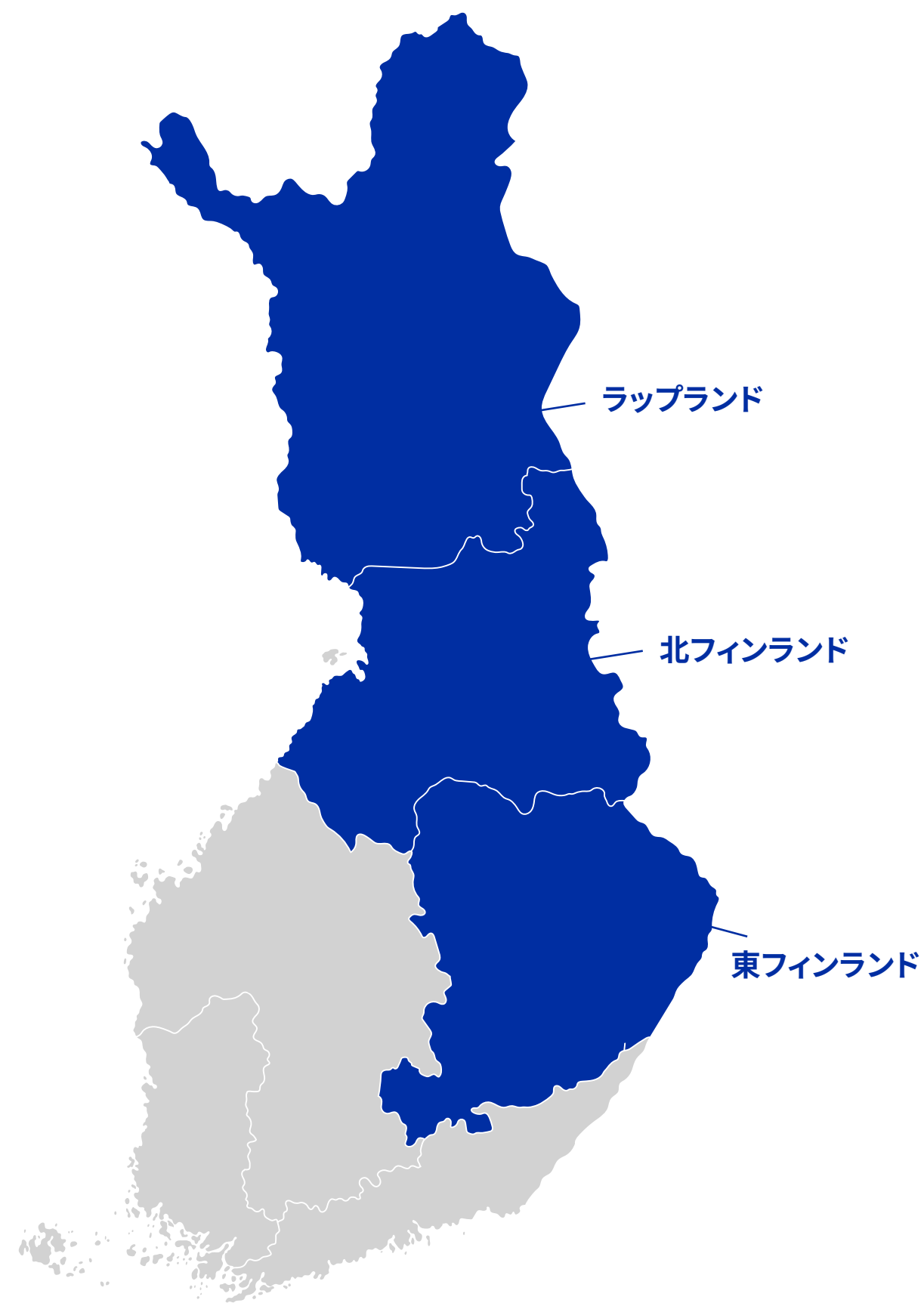
ラップランド

イナリ地域 – [Inarin elinkeinot & kehitys Nordica](#)

ケミ地域 – [Kemin Digipolis Oy](#)

ロヴァニエミ地域 – [Rovaniemen Kehitys Oy](#)

[House of Lapland](#)



INVEST IN FINLAND

www.investinfinland.fi

ソーシャルメディアでフォローしてください



Porkkalankatu 1 | FI-00180 Helsinki, Finland | 電話 +358 29 50 55000